

施策マネジメントシート(2019年度の振り返り、総括)

作成日 2020 年 6 月 30 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 総合戦略課 課長 林 市治
施策	10	公共交通の維持・確保	関係課	総務課 政策室/総務課 新治支所 住民係

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民 ②来訪者	①公共交通を使って、日常生活で便利に移動ができる。 ②公共交通を使って、目的地へ移動ができる。		基本事業	1 公共交通の確保
		2 公共交通の利便性の確保	①町民 ②来訪者		公共交通を便利に利用できる。
		3			
		4			

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通の維持・確保に努めます。 公共交通の利便性の向上に努めます。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
	A	日常的に公共交通を利用している町民の割合	%	実績値	8.8	12.0	11.6	9.9		
			目標値		9.2	9.2	9.2	9.2	9.2	9.2
B	路線バス利用者数	千人	実績値	261	264	266	247			
			目標値		268	268	268	268	268	268
C	鉄道利用者数(在来線/新幹線)	人	実績値	1,204/731	1,170/734	364/745	341/719			
			目標値		1,204/731	1,204/731	1,204/731	1,204/731	1,204/731	1,204/731
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 日常的に公共交通を利用している町民の割合(必要としている割合)を把握するため、成果指標とした。 町民アンケート(翌年度実施分)により把握 ※あなたはどの程度、町内の公共交通(バス・新幹線・在来線・タクシーなど)を利用していますか。→「ほぼ毎日」「週に1日以上」「月に1日以上」と回答した人の割合</p> <p>B) 利用者が減少し続けると運行できなくなる可能性があるため、成果指標とした。 民間路線バス会社が運営する「水上線」及び「猿ヶ京線」の年度延べ利用者数の合計値である。</p> <p>C) 公共交通が便利になれば利用者数が増加すると考えられるため、成果指標とした。 在来線は、上越線の後閑駅及び水上駅の1日平均乗車人員の合計であり、新幹線は、上越新幹線の上毛高原駅の1日平均乗車人員である。 平成30年度より後閑駅の無人化により、1日平均乗車人数が把握できないため、水上駅のみ1日平均乗車人数である。</p>
-------------------	--

目標値設定の考え方	<p>A) 成り行きでは0.1%減少すると予想される。公共交通の利用者絶対数を減少させないようにすることを目標としながら人口減少や少子化を勘案し、2022年度9.2%を目指す。</p> <p>B) 日常的に公共交通を利用している町民の割合との相関関係が強く、成り行きでは毎年度2%減少すると予想される。学生における利用者数が減少することを考慮し、現状維持2022年度268千人を目指す。</p> <p>C) 在来線の利用者数は、成り行きでは毎年度2%減少すると予想される。利用者絶対数の減少と観光宿泊客数の増減に比例することを考慮し、現状維持の2022年度1,204千人を目指す。新幹線の利用者数は、成り行きでは毎年度3%減少すると予想される。利用者絶対数の減少と観光日帰り客数の増減に比例することを考慮し、現状を維持させ、2022年度731千人を目指す。</p>
-----------	--

施策のための目的・目標達成	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共交通の必要性を意思表示する。 公共交通の重要性を認識し、通勤・通学・通院・買い物等なるべく利用する。 事業者は、利用者数が増加するよう、公共交通の利便性とサービス向上に努める。 <p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 現行路線維持のため、利用促進と生活公共交通の確保に努める。 各関係機関と連携協力し、公共交通の利便性向上に努める。 来訪者へ情報発信を行い、公共交通利用の促進に努める。 機能性と快適性を兼ね備えた駅の周辺整備を推進する。
---------------	--

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢化の進行により、運転免許返納者が増加し、公共交通の維持・確保は重要となる。 人口減少や少子化により、公共交通利用者数の減少が見込まれる。 観光客数の増減に比例して公共交通の利用者数も変動する。 路線バスの運行費に係わる国庫等補助制度が見直され、生産性の向上(赤字改善)の取り組みが求められている。 高齢化社会、インバウンドへの対応が難しく、路線バスを維持・運行するための乗務員の確保も厳しい状況が続いている。 <p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <ul style="list-style-type: none"> バスカードを購入している高齢者からは、路線バスの運行継続の要望がある。 町民アンケートによると公共交通に不便を「感じている=29.8%」、「どちらかといえば感じている=20.3%」となっており、具体的な内容は「本数が少ない=82.4%」、「運賃が高い44.5%」、「バス停や駅が遠い=37.5%」となっている。 自家用有償バスを利用している住民からは、運行継続の要望がある。
-----------	---

施策	10	公共交通の維持・確保	主管課	名称	総合戦略課
				課長	林 市治

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①日常的に公共交通を利用している人の割合は、平成28年度は8.8%、平成29年度は12.0%、平成30年度は11.6%、令和元年度は9.9%であった。</p> <p>②路線バス利用者は、平成28年度は261千人、平成29年度は264千人、平成30年度は266千人、令和元年度は247千人であった。平成30年度まで増加傾向であったが、令和元年度は前年から19千人減少した。観光シーズンの台風上陸や、暖冬による雪不足より観光客の減少が影響した。</p> <p>③在来線の1日平均乗車人数は、平成28年度1,204人、平成29年度1,170人、平成30年度から後閑駅の乗車人数が公表されず比較できないが、通学に利用する高校生年代の減少により低下傾向にあると考えられる。</p> <p>④新幹線の1日平均乗車人数は、平成28年度は731人、平成29年度は734人、平成30年度は745人、令和元年度は719人と前年から減少した。</p>
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。
	③ 目標の達成状況		<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。

	基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
					1	公共交通の確保	A 路線バス運行本数の減少数	本	実績値	0	0
				目標値		0	0	0	0	0	0
		B		実績値							
				目標値							
2	公共交通の利便性の確保	A 公共交通に不便を感じている町民の割合	%	実績値	48.3	53.7	52.1	50.1			
				目標値		48.0	47.5	47.0	46.5	46.0	45.5
		B		実績値							
				目標値							
3		A		実績値							
				目標値							
		B		実績値							
				目標値							
4		A		実績値							
				目標値							
		B		実績値							
				目標値							

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
		1	公共交通の確保
2	公共交通の利便性の確保	<p>①バスの乗り換えや、時刻表などの情報入手</p> <p>②交通弱者問題や2次交通などの移動支援対策との連携</p>	<p>①群馬県がバス事業者等と連携して作成したスマートホンアプリ「ぐんま乗換コンシェルジュ」の利用方法を広く周知する。</p> <p>②福祉関係者、観光事業者及び交通事業者と連携協力し、地域公共交通計画の策定を検討する。</p>
3			
4			

10_公共交通の維持・確保

令和元年7月31日作成 (令和2年6月8日更新)

事務事業	000001	民間路線バス運行区間延長事業		①事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,270,000 円	
施策体系	施策	10	公共交通の維持・確保	水上地区内で運行する路線バス(一日各一便)に対して補助金を支出。 ①水上駅～湯ノ小屋線の最終便の補助。 ②宝川入口～水上駅線の朝一便の補助。		①バスカードの販売促進 ②バスカードに代わる代替案の検討		事業実績		
	基本事業	01	公共交通の確保					利用者数 (水上駅～湯ノ小屋線・宝川入口～水上駅線)		
根拠	無	組織	総合戦略	課	企画調整	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	10
				①町内バス路線の利用者の維持確保 ②バス事業者の収益悪化や営業所の統廃合による運行本数の削減		自主運行継続のためバスカードの利用促進や県が実施するバスの情報		平成30年度	令和元年度	単位
								102・95	81・33	人

令和元年8月13日作成 (令和2年6月4日更新)

事務事業	000002	自家用有償バス(猿ヶ京法師線)運行事業		①事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	4,194,530 円	
施策体系	施策	10	公共交通の維持・確保	・自家用有償バスの運行に関する事業 自家用有償バス(自家用有償旅客運送)とは、町が交通空白地域に対応するため、国土交通大臣が行う登録を受け、町内猿ヶ京～法師間において住民の運送その他の国土交通省令で定める旅客の運送を行うバス。 (道路運送法第78条、第79条)		-		事業実績		
	基本事業	01	公共交通の確保					乗車人数		
根拠	有	組織	総務	課	新治支所住民	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	16
				課題なし		地域住民の交通の利便性を図り、生活福祉の向上と交通の安全を期すために運行する。		平成30年度	令和元年度	単位
								7,042	7,141	人

令和元年7月31日作成 (令和2年6月8日更新)

事務事業	000001	地域公共交通会議運営事業		①事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,944 円	
施策体系	施策	10	公共交通の維持・確保	町営バスの登録更新などの際に行われる会議		-		事業実績		
	基本事業	02	公共交通の利便性の確保					会議開催回数		
根拠	無	組織	総合戦略	課	企画調整	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	10
				課題なし		-		平成30年度	令和元年度	単位
								0	1	回

令和元年7月31日作成 (令和2年6月8日更新)

事務事業	000002	路線バス回数乗車券購入費助成事業		①事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	12,242,108 円	
施策体系	施策	10	公共交通の維持・確保	路線バスの利用者の運賃負担軽減のため、町民のみが使用できる「みなかみバスカード」の販売。バスカードは運賃の約46%で購入でき、実質半額以下で乗車できることとなる。		群馬県やバス事業者とバスカード購入補助に代わる新たな補助制度を検討したが、具体案はまともっていない。		事業実績		
	基本事業	02	公共交通の利便性の確保					バスカード販売枚数・作成枚数		
根拠	無	組織	総合戦略	課	企画調整	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	10
				キャッシュレス決済の進行により、磁気式プリペイドカードからICカードの普及が加速化する。		バスカード購入補助に代わる新たな補助制度を継続して検討し具体案をまとめる。		平成30年度	令和元年度	単位
								4,214・5,000	3,598・4,000	枚

10_公共交通の維持・確保

令和元年8月13日作成 (令和2年6月5日更新)

事務事業	000004	後閑駅前月極町営駐車場管理運営事業						①事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0円		
施策体系	施策	10	公共交通の維持・確保						後閑駅前町営月極駐車場(普通財産)の貸出及び維持管理を行う。駐車場使用料は、1台あたり3,000円/月である。	現状維持	事業実績		
	基本事業	02	公共交通の利便性の確保								契約(利用)台数		
根拠	無	組織	総務	課	政策	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成30年度	令和元年度	単位		
事業期間	継続事業 H2～年間		会計	1	款	2	項	1	目	5	45	46	台
砂利敷のため除草、除雪、区画の整備等の維持管理作業が遅れると利用者に迷惑をかけてしまう。								無人化となった後閑駅舎の活用方針が検討されており、その結果を踏まえ整備方針を決定したい					

令和元年8月13日作成 (令和2年6月5日更新)

事務事業	000005	後閑駅前駐車場管理運営事業						①事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,772,073円		
施策体系	施策	10	公共交通の維持・確保						後閑駅前に整備された駐車場(コインパーキング)の維持管理を行う。維持管理は商工会に委託している。	外部委託を検討するほかは現状維持	事業実績		
	基本事業	02	公共交通の利便性の確保								利用台数		
根拠	無	組織	総務	課	政策	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成30年度	令和元年度	単位		
事業期間	継続事業 H2～年間		会計	1	款	2	項	1	目	10	13,937	15,661	台
トラブル発生時の緊急時対応は職員が行うため休日夜間の対応が負担となっている。								令和元年度より緊急時の対応を外部委託する					

令和元年8月13日作成 (令和2年6月9日更新)

事務事業	000006	鹿野沢町営駐輪場管理運営事業						①事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	240,000円		
施策体系	施策	10	公共交通の維持・確保						水上駅前自転車駐輪場の貸し出しに係る、申請受付、許可証・シールの交付、使用料の徴収、駐輪場の清掃等。	土地賃貸借契約の更新時の際、地権者に今後の利用方針に触れたうえで更新を行った。	事業実績		
	基本事業	02	公共交通の利便性の確保								利用者数		
根拠	無	組織	総務	課	政策	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成30年度	令和元年度	単位		
事業期間	継続事業 H2～年間		会計	1	款	2	項	1	目	5	5	4	人
年間の借地料が割高である。また、年々、利用者が減少しているため、施設のあり方について検討が必要。								利用者数、コストパフォーマンスを考慮し別の方法で駐輪場を確保、運営するよう調整する。					

令和元年8月13日作成 (令和2年6月5日更新)

事務事業	000007	後閑駅構内公衆トイレ維持管理事業						①事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	516,154円		
施策体系	施策	10	公共交通の維持・確保						後閑駅構内に整備された外公衆トイレの維持管理を行う。維持管理は商工会に委託している。	経過観察	事業実績		
	基本事業	02	公共交通の利便性の確保								トラブル発生件数		
根拠	無	組織	総務	課	政策	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成30年度	令和元年度	単位		
事業期間	継続事業 H2～年間		会計	1	款	2	項	1	目	10	0	0	件
トイレトペーパー盗難利用者の使い方が悪い。								再び盗難が発生した際は防犯カメラの設置を考える					

10_公共交通の維持・確保

令和元年7月31日作成 (令和2年6月8日更新)

事務事業		000008	上毛高原駅前駐車場管理運営事業				①事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0円	
施策体系	施策	10	公共交通の維持・確保				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	入口の案内板に利用できる紙幣等記載し、周知してきた。	事業実績			
	基本事業	02	公共交通の利便性の確保							利用台数			
根拠	無	組織	総合戦略		課	企画調整		精算機に対応した小銭や紙幣を所持していないと精算が出来ないことがある。	クレジット決済の導入を検討	平成30年度	令和元年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項			1	目	10	51,995